



アジア政経学会

ニューズレター

CONTENTS

- 巻頭言 70周年に寄せて. 1
- 2022年度秋季大会参加記. 3
- 2023年度春季大会：70周年記念大会のお知らせ. 9
- 定例研究会の開催状況について. 9
- 入・退・休会者. 10

巻頭言 「日本がアジアを研究する」ということ——学会創立70周年に寄せて

第27代理事長 佐藤 百合

今年、アジア政経学会は創立70周年を迎えた。周年記念というのは、その組織の歩みに関わってこられた多くの先達に思いを馳せ、感謝の気持ちを新たにできる機会だと思っている。と同時に、ひとつの歴史の節目として、改めて過去を振り返り、長い時間軸のなかに現在地を置いてみる、自分自身の今を眺めてみる、そうした機会にもなるように思う。

2023年は、春季大会を学会創立70周年記念大会と位置づけ、6月10～11日に東京大学駒場キャンパスで開催する。学会の歩みについては、1990年代から直近までの理事長経験者にその時々アジア情勢、アジア研究の動向を踏まえて、学会がどのような課題に向き合ってきたかをインタビューや座談会の形で語っていただき、その動画を学会ウェブサイトでも配信し、『アジア研究』にも70周年特別企画として順次掲載する予定である。会員の皆さんには、70周年記念大会にぜひ参加いただき、また先輩たちが語る学会の変遷をたどりながら、それぞれの立場から思索を巡らす機会にさせていただけたらと思う。

学会の活動史については上の特別企画に譲るとして、ここでは、この学会の本分である「日本がアジアを社会科学的に研究する」ことについて、学会70年の歩みに重ねながら、私なりに考えてみたい。

70年前の1953年とはどういう年だったか。日本は、1945年の敗戦後から連合軍の占領下であった外交権を持ってなかったが、1951年に調印したサンフランシスコ平和条約が1952年に発効すると同

時に外交活動を再開した。当時の大きな問題は、1949年に誕生していた隣国、中華人民共和国をどう理解するかであった。加えて、日本の敗戦後に独立を果たした東南アジア諸国とこれからどう経済関係をとり結んでいくかも重要な課題だった。そうした問題意識を反映して、外務省内で早速始まった月例研究会には中国政治の植田捷雄、東南アジア経済の板垣與一らが主要メンバーとして参加した。アジア政経学会の発足はその翌年である。月例研究会は学会に引き継がれ、この2名が初代理事長（1953～64年）、第2代理事長（1964～68年）を務めることになる。1953年5月の学会設立趣意書には「・・・現に生起しつつあるアジアの政治、経済問題に正面から取り組み、これを理論的、実証的に研究しようとする努力は、動もすれば忘れられ勝ちであった」と述べられ、我々は「学問の進展に寄与すると共に刻下緊急の実際的要請に応えようとする」との決意が記されている。こうして戦後日本の再出発と同時に戦後日本のアジア研究が始動した。それは実証を重んじる学術研究という立場を明確に打ち出す一方、日本の関心事、とくに中国への地政学的関心と東南アジアへの地経学的関心に強く動機づけられていた。これが本学会の出発点であった。

1960年代から2000年代にかけて、アジアをとりまく環境は冷戦からポスト冷戦へ、アジア諸国は革命、戦争から開発、民主化、経済統合へと大きく変容した。主役は日本、アジアNIEs、先発ASEAN、

後発ASEAN、中国、インドと移り変わり、「奇跡」や危機を越えながら、アジアは安定と成長の歩を着実に進めてきた。アジアの興隆と軌を一にして、日本のアジア研究は格段の進歩を遂げた。1960年代半ばまでにアジア経済研究所、京都大学東南アジア研究センター、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所といった研究機関が設立され、現地語でフィールドワークを行う地域研究者の再生産と体系的な資料収集が始まった。1980年代以降、アジア関係の学会は地域ごと、国ごと、専門分野ごとに新設が相次ぎ、大学にもアジア研究の拠点が複数生まれた。本学会も国内最大のアジア関係学会として発展を続け、会員数は2000年代後半に1300名ほどに達した。まさにアジアのダイナミズムが研究者を惹きつけ続けてきた。そうしたなかで、個々の研究者は自分の対象国・地域、自分のテーマに集中し、研究は深化・精緻化・細分化していき、そして日本がアジアを研究することの意味はほとんど意識されなくなっていく。

さて、2010年代以降の現段階に入ると、それ以前の時代とは一線を画す根本的な変化が生じた。ひとつはアジアの人口動態の変化である。日本を筆頭に複数の国が少子高齢化に向かい、人口ボーナスを梃子に右肩上がりに成長してきた戦後アジアの勢いはなくなった。人口減少の先頭を行く日本では、大学院生数、研究者数の減少が顕著で、とくに社会科学は他分野より早く2000年代から大学院生の減少が始まり、この20年間の減少率が最も大きい。日本学術会議のアジア研究に関する分科会が2014年に出した提言書は、日本におけるアジア研究は量的減少に質的低下が加わり「いまや衰退の危機」にあると警告している。

いまひとつは、世界秩序の変化である。アメリカがイギリスに代わって抜きん出た経済規模と世界覇権を保ち続けた100年余りが終わろうとしている。中国の台頭は、その規模と連鎖の大きさに冷戦期のソ連とは違う。米中覇権争いが顕在化し、そこにロシアのウクライナ侵攻が重なり、民主主義vs専制主義の構図で世界秩序が語られている。だが、アジ

アを見てきた私たちの目には、二項対立ではない世界が映る。「二項」に入らない、入るつもりのない、双方とうまくやりたい、双方と距離をおきたい国々の存在である。昨年のG20議長国インドネシアは、欠席をちらつかせる欧米の脅しを意に介さず、大統領自らドイツでG7、キウでゼレンスキー大統領、その足でモスクワに飛んでプーチン大統領と会い、G20サミットでは国際法・国連憲章の遵守というボトムラインで共同宣言をまとめ「戦争の時代ではない」とクギを刺した。「二項」に属さないからこそ成し得た技であった。APEC議長国タイも首脳宣言に同じ文言を踏襲した。G20議長席に今年インドがつく。日本は、G7のなかで唯一のアジアの国である。アジア各国の論理を丁寧に読み解くことのできる立ち位置にある。だが、その特異な優位性は、G7の一体性を強調するだけでは、活かされることはない。

以上のような現段階における変化のなかで、アジア政経学会は、2000年代末をピークに会員数が減少に転じた。量的減少は大きな趨勢としても、それが質的低下ではなく、質的進化を伴うものでなければならぬ。そこで本学会の存在意義を改めて考えると、それは、日本が（あるいは日本で）アジアを社会科学的研究する意義を問うことになる。これまでは「日本」をほとんど意識せずに自分のテーマに沈潜してきたとしても、今100年単位の世界秩序の変容がアジアを中心舞台に展開するなかで、日本はどのような立ち位置からアジアを捉えるのかが問われざるを得ない時代になっている。アジアの一員であり欧米とも連帯する日本にあって、アジア研究者として、地域研究者として、できることは何か、なすべきは何か。これまで比較的恵まれた環境にあった日本におけるアジア研究の蓄積をこれからの世界にどう活かせるのか、どういう知的貢献ができるのか。こうしたマクロ的文脈における問いは、いかなるミクロ的課題を探究するにせよ、日本でアジア研究を行う限り、私たちは頭と心のどこかに置いておく必要があるのではないだろうか。

2022年度秋季大会参加記

2022年度秋季大会は、11月27日（日）に、関西大学で開催されました。2019年11月以来の対面での開催となりました。以下、各セッションに参加された会員から、それぞれのセッションの様子を紹介させていただきます。

自由応募分科会① 大豆の政治経済学——東アジアとブラジルを軸とする考察

横浜国立大学 張 馨元

本分科会では、以下3つの報告と討論が行われた。張馨元（横浜国立大学）「中所得段階における中国の大豆需給」、林瑞穂氏（農林水産政策研究所）「ブラジル大豆産業の発展経緯——フードレジーム論からの試論」、および八木浩平氏（神戸大学）「日本における大豆複合体の実態と将来像」の3報告である。

第1報告では、張が、2000年代以降の中国における大豆需給構造の変化を明らかにした。中国が1990年代に大豆の主要輸出国から輸入国に転じ、2000年以降、中国の大豆輸入量は国内の植物油の需要拡大を反映し、著しく増加している。こうした中国の大豆輸入量と消費量の増加は、ブラジルをはじめとする一次産品の生産国にのみならず、穀物の輸入国である日本や韓国大豆調達構造にも大きな影響を与えていることが分かった。第2報告では、林瑞穂氏が、2000年代以降、世界最大の大豆生産国および輸出国になったブラジルの大豆産業の変遷を考察した。2018年5月以降に本格化した米中貿易摩擦を契機に、ブラジルは、中国に対して最大の供給国としてそのシェアを拡大させ、国際大豆市場から更なる関心を集めるに至った。しかし、国際的に重要性が高まるブラジル大豆産業は、2019年から欧州を中心とした国際社会から、アマゾン森林伐採を伴う大豆生産に対して厳しい批判を浴びるようになった。本報告は、1960年以降から多国籍企業等と連携しつつ独自の発展を遂げるブラジル大豆産業が、上述のような国際環境の変化にいかに対応し、成長を遂げてきたのかを明らかにした。第3報告では、八木浩平氏が、植物油製造業に焦点を当て、日本における大豆複合体の実態を考察した。フードレジーム論では、グローバル化の下で、企業による国際分業

体制を重視するコーポレート・フード・レジームの概念が提唱されている。一方、米中貿易戦争等、大豆フードレジームの様相を企業でなく国家間の対立が規定する、新たな動きも見られる。本報告では、日本の植物油製造業がこうしたフードレジームの変化より影響を受け、少なくとも短・中期的には、グローバル化の影響が日本の植物油製造業の実態を左右し得ると結論づけた。

討論は、池上彰英会員（明治大学）と古橋元氏（放送大学）が担当した。中国の農業政策、アジアにおける農業調整問題の状況、さらに世界における食料需給の「極」の存在などについてコメントを行った。また、会場からもブラジル農業と日本、中国の農政に関する質問とコメントがあり、終了時間が過ぎるまで議論が行われ、有意義なセッションであった。

自由論題① 近代中国の理念と実践

神戸大学 谷川 真一

本分科会では、民国期から毛沢東時代の1960年代初めまでを対象とし、政治理念、政治制度、政治過程に焦点を当てた3つの研究報告が行われた。一見すると多様なテーマのようであるが、近年注目されている「1949年」を跨ぐ歴史的連続性について考えさせられる機会となった。

第一報告者の衛藤安奈会員（東海大学）は、「全民政治」と社会民主主義という政治主張を手掛かりに中国国民党と中国青年党の政治思想面における類似性に注目し、対外的緊張の環境下で「近代の構造」を強化しようとする試みが両党にファシズム的傾向を帯びさせる結果になったと論じた。しかし、指導者によるトップダウンの政治によって「近代の構造」を目指した国民党がファシズム的性格を帯びるようになったのに対し、あくまでも多党制の枠組みを通じたボトムアップの政治によって「近代の構造」を目指した青年党は、ファシズムとは一線を画すこととなった。

第二報告者の高暁彦会員（東北大学・院）は、1950年代初めの食糧統制制度の確立に民兵の暴力が果たした役割について、大量の地方档案館資料をもとに検証した。民兵は人民解放軍地方軍区の管

理下にあったが、地方軍区は経費削減のために次第に地方党による民兵の動員・利用を受け入れるようになった。その結果、民兵が食糧調達に派遣されるようになったが、目的は農民の抵抗を力で抑え込むことだった。また、民兵は民国期の民間自衛団体にルーツをもち、民間自衛団体は特定の宗族に支配されていた。そうした特徴は人民共和国の民兵にも引き継がれ、民兵による食糧調達はしばしば対立する宗族の成員に対する暴力行為に発展した。

第三報告者の許楽会員（慶應義塾大学・院）は、「失業の消滅」（1958年）後の都市において、労働者削減のための方策として機能した「精簡」政策に焦点を当て、地方レベルにおけるその政策実施プロセスを検討した。大躍進期の労働者の大量雇用によって「失業の消滅」が実現したが、一方で都市人口の急増による財政負担の増加や農業労働力の減少が生じた。その結果、都市人口・労働者数を削減するために「精簡」運動が実施された。こうした中央政府の政策の揺れ、および計画労働体制の未熟さによる齟齬は、地方政府、企業、基層社会組織、労働者個人の負担となり、これら地方・基層レベルのアクターは「リスク管理のためのネットワーク」を構築し、計画労働体制外部に「労働力の流動空間」をつくり出した。

討論者からは、「国民党と青年党の間の民衆認識、列強認識のずれをどのように考えるか」（水羽信男会員から衛藤会員）、「『精簡』と政治運動はいかに連関していたのだろうか」（金野純会員から許会員）、「1950年代の農村における暴力の特徴を『反応的暴力』（reactive violence）としたE・ペリー（1985）に対し、高会員の報告からは『競争的暴力』（competitive violence）も当時の農村における暴力の主要な特徴だったと言えるのだろうか」（谷川から高会員）など、多くのコメントと質問が出され、有意義な議論が行われた。

自由論題2 冷戦期アジアの国際関係

早稲田大学 浅野 豊美

司会：浅野 豊美（早稲田大学）

報告1：谷 京（一橋大学・院）「日韓基本条約第3条の起源——韓国政府の管轄権問題と在朝日本財産」

報告2：張 徳謀（九州大学・院）「冷戦期の中国と日本社会党（1959-1964年）——核政策をめぐる折衷案の成立過程」

報告3：栗原 浩英（東京外国語大学）「ジュネーブ会議（1954年）における中ソ越三国の共同行動に関する考察」

討論：木宮 正史（東京大学）、神田 豊隆（新潟大学）、浅野 豊美（早稲田大学）

自由論題にもかかわらず、1954年のジュネーブ会議以後60年代前半のアジア冷戦史の変容に関わる問題が、朝鮮半島、ベトナム、そして日中関係に関わって議論された。地域史、関係史を冷戦史と対話させる場となったのみならず、アジア冷戦史的な視点からの地域を超えた比較の必要と魅力が議論され、今まで看過されがちであった60年代前半の米ソ緊張緩和と中ソ対立開始をめぐる国内外の問題をめぐって刺激的な議論が展開された。

1の谷報告では、第1次日韓会談前後の日本外務省内議論の検討を通じて、日本政府が日韓基本条約の適用範囲ないし韓国政府の管轄権を朝鮮南部に限定し、北朝鮮との関係を「白紙」としたのは、先行研究が指摘してきたような将来の日朝国交正常化交渉の可能性を見据えたものではなく、日本政府の対韓請求権主張を北朝鮮所在分を含める形で大きく見せるためのものに過ぎなかったことが主張された。討論では、日韓会談の各時期における「二つの朝鮮」政策の質的差異、日朝交渉具体化への転換点をいつに求めるか、米国政府および韓国政府の動向、日本政府の交渉戦略が焦点となった。

2の張報告では、1950年代から1964年にかけて核開発を進めた中国が、なぜ、非核武装地帯論を唱えていた日本社会党の核政策を受け入れ、核問題で両者の立場を埋めようとするような「折衷案」を成立させたのかについて、中国の対社会党政策には、「反米統一戦線政策」より中ソ論争の影響が大きかったこと、1964年10月のフルシチョフ失脚直後に中国の外交方針が転換し「平和共存五原則」が復活したことが社会党との核交渉を前進させた要因であったことが主張された。討論では、最後の大陸反抗作戦展開可能性と関連して、中国大陸の核爆弾開発情報が米国によって日本にどこまでの範囲で知らされていたのか、なぜ64年というタイミングを選んで中国は核実験を行ったのか、なぜ社会党に近い

原水禁と共産党に近い原水協の分裂への着目がないのか、社会党から分離した民社党や公明党の影響力をどう見るか等の疑問が提示され、国内・国際の二つの次元を跨いで議論された。

3の栗原報告では、ジュネーブ会議における中国・ソ連・ベトナム民主共和国三国間の内部会議の動向が焦点となり、和平構想をめぐる北ベトナムがマダラ式で軍隊の勢力範囲を分けた上で総選挙によって決着させる非分割案を検討したものの、それを断念して南北分割案に同意した事実の検証、および、軍事境界線として当初の北緯13度線から北緯17度線へと後退させた要因が中国側の圧力にあったことが報告された。中ソは対仏交渉で北ベトナムが単独で交渉に臨むことを容認した一方、北緯17度戦への方針転換を行うに際しては、周恩来の役割が大きかったことが明らかにされた。討論を通じて、ジュネーブ会議の前年に休戦した朝鮮半島と比較して検証することの必要性、その際に南北朝鮮共にベトナムを第二戦線として位置づけ派兵し支援したことの検証を踏まえる必要、ジュネーブ会議での中国の圧力という経験が、その後の中ソ対立とベトナムの親ソ化に影響を与えたのか等々の問題が指摘された。

.....

自由論題3 東南アジアの経済と環境

.....
亜細亜大学 増原 綾子
.....

本セッションでは東南アジアの経済と環境に関する2つの報告とそれに対する討論が行われた。

第一報告は、池田真也会員（茨城大学）の「フィリピンの伝統的流通の変容——3州の野菜商人の競争性に着目して」である。同会員は、フィリピン・ルソン島の野菜卸売流通を観察対象とし、そこで見られる多様な商人を基軸とした伝統的な流通システムが優れたものかどうかを経済学的な枠組みの下で分析した結果を報告した。ベンゲット州・ケソン州・マニラ首都圏で2022年に実施した現地調査によって得られたデータをもとに、業態別の商人の競争性を検討し、いずれの業態の商人も独占的行動を取っていないことを示した上で、一部の商人は過当競争に直面してその事業継続性に疑義が生じている点から、市場制度の整備の必要性を指摘した。

討論者の中西徹会員（東京大学）は、池田報告がフィリピンの農業分野における伝統的な流通市場の

低開発な状況を補完する慣習的なシステムの意義を検討するものであることを評価する一方、過当競争が生じる要因として、Mankiw and Whinston (1986, *The RAND Journal of Economics*) で知られているように、商人の市場参入障壁が低すぎることで社会的に望ましい水準よりも多くの商人が参入する状況が当てはまるのか、また池田報告の分析で前提とされている単発的なスポット取引ではなく、リスク回避的な小規模アクター間の継続的な取引を前提とすれば異なる解釈が可能なのではないか、などと指摘した。

第二報告は、佐々木俊介会員（早稲田大学）による「持続的な統合的廃棄物管理の検討——インドネシア共和国バンタル・グバンを事例に」である。同会員は2010年からインドネシア西ジャワ州にあるバンタル・グバン廃棄物最終処分場にてフィールド調査を行い、ダンプサイト・インフォーマル・リサイクルとそこで働くウェイスト・ピッカーの実態を明らかにしてきた。調査対象地では、インフォーマル・リサイクルにおける地位や労働内容に応じて、ウェイスト・ピッカーを含む8種類の住民アクターが存在する。彼らによる有価物の収集量は世帯平均で126.7kg、世帯収入の平均値は179.5米ドルで法定最低賃金と同程度であり、それほど低い額ではない。このスラムに住む約7%の子供達が有価物の収集や分別に携わり、世帯収入の約30%を担っている。ウェイスト・ピッカーをフォーマルな廃棄物管理のアクターへと統合する政策も検討されているが、時間的拘束のない働き方を好むウェイスト・ピッカーを、定められた時間に就労させ、彼らに法定最低賃金を保障することができるかといった課題も指摘された。

討論者の関戸知雄氏（宮崎大学、非会員）は、佐々木会員の研究がスラムに住み込んでの現地調査に基づくきわめて貴重なものであることを評価した上で、市民の環境意識の高まりから「ゴミ銀行」という、処分場に行く前の段階で分別収集が行われる事例が増えていることを指摘し、「ゴミ銀行」の普及は今後、処分場でのウェイスト・ピッカーの活動にどのような影響を及ぼしていくのかといった質問を行った。

フロアとも活発な質疑応答が行われ、規定の時間が過ぎたあとも討論が続いて、内容の非常に濃いセッションとなった。

The New Political and Economic Dynamisms in Asia: Economic Integration and Political Tensions

関西大学 後藤 健太
南山大学 佐藤 創

2022年度の樫山セミナーは、米中経済摩擦や新型コロナウイルス問題などを背景に、アジア地域の政治経済的な構造変化について学際的な再検討の必要性が高まっているのではないかという観点からの企画であり、現状の変化をどう捉えるかを課題とした。東アジア（台湾）、東南アジア（シンガポール）、南アジア（インド）から招聘した専門家の報告と、討論者二名によるコメントから構成された。

第一報告、Michelle F. Hsieh 氏（Institute of Sociology, Academia Sinica, Taiwan）は、“Indispensable Partners and the Restructuring of Global Supply Chains: Taiwan and East Asia in a Period of Transition”と題して、台湾の部品産業のグローバル生産ネットワークへの統合過程とその現在の構造変化への対応を分析し、かかる生産ネットワークの分析が現在生じている構造変化の影響を考えるうえでも有効であろうと論じた。

第二報告は、Henry Way-chung Yeung 氏（National University of Singapore, Singapore）の“Global Dynamics and New Political-Economic Tensions in Asia: The Trouble with Global Production Networks”であり、グローバル生産ネットワークに生じている変化を分析し、消費市場としてのアジアの重要性が増していること、政治や環境問題に対するレジリエンスを構築する上で戦略的なパートナーシップが重要となることなどを指摘した。

第三報告は、Prabir De 氏（Research and Information System for Developing Countries, India）であり、“Evolving Political Economic Dynamism and the New Asian Regional Order: Perspective from South Asia”と題して、開発途上国の政治的経済的な重要性が高まった多極的な世界への移行が生じているのではないかと、とくに南アジアを含めて経済的な統合を進めることが重要となるであろうことを議論した。

これらの報告を受け、夏田郁会員（立命館アジア太平洋大学）からは、グローバル生産ネットワークにおいても政治的な問題が重要となるなかで、企業レベルでは政治リスクにはどう取り組むことになるのか、アジアの生産ネットワークは将来的には強められるのか、といった質問が提示された。

次に佐藤隆広会員（神戸大学）は、インド経済の世界経済への統合の状況について補足しつつ、グローバル・バリューチェーンとグローバル・生産ネットワークの違いはなにか、インドの東アジア地域包括的経済連携（RCEP）からの撤退や近時の保護貿易主義的な措置を現在の状況のなかでどう考えるべきか、といった問題を提起した。

これらの質問について、発表者から応答が行われ、など活発な議論が行われ、研究交流が深められた。

自由応募分科会② 習近平政権10年を検証する

慶應義塾大学 加茂 具樹

本分科会の目的は、2012年11月に習近平政権が発足して以来の共産党による一党支配の様々な領域における政策形成の過程、および政策実施の効果に焦点をあて、習近平時代の中国政治の変化を検証することにあった。第1報告は林載桓会員（青山学院大学）が「Discovering China's Policy Trajectories in the Xi Jinping Era: A Text-as-Data Approach to Presidential Speeches, 2012-2021」を、第2報告は内藤寛子会員（アジア経済研究所）が「習近平政権下の司法体制改革—司法責任制度の導入とその実態—」を、第3報告は于海春会員（早稲田大学）が「習近平政権における地方紙の腐敗報道フレームの変化—量的テキスト分析による試み—」をおこなった。討論者は鈴木隆会員（愛知県立大学）と任哲会員（アジア経済研究所）が務めた。

第1報告（林会員）は、先行研究が習近平政権の革新的な政策構想の推移に高い関心を示す一方で、十分に論じられることのなかった、政権が追求する政策アジェンダの数や内容の推移、課題間の関係とその変遷といった、政権が掲げた政策の全体構造を体系的に論じた。本報告は、2012年から2022年までの習近平国家主席の発言、演説、報道記事に関するデータ（「習近平重要講話データベース」）を用い、機械学習によるテキスト分析をつうじて、約20の互いに

異なる政策アジェンダを特定し、政策アジェンダおよびアジェンダ間の関係に顕著な時間的変動があることを実証した。

第2報告(内藤会員)は、習近平政権が発足以来推進してきた「法にもとづいて中国を統治する(法治)」と、その具体的取り組みである司法体制改革を分析対象とした。報告の論点は、「司法責任制の導入」という党中央の政策決定が、第一線(street level)でのどの様に受け止められているのかという、政策実施の効果を実証することである。報告は、同制度の導入によって、党中央の人民法院に対する命令的指導(領導)は強化され、かつ裁判官の専門職業化がすすみ、制度導入の成果があったことを確認した。しかし報告者が実施したインタビュー調査は、人民法院内の伝統的な文化が経路依存し、裁判官の職業意識は依然として伝統的であることを明らかにし、中央によって立案された政策は第一線において必ずしも想定通りに実施されていない実態を実証した。

第3報告(于会員)は、習近平政権発足後、先行研究が政治権力の中央への集権化、言論・メディア統制が強化している実態を論じられているものの、そのメディア報道の変化の範囲と程度を実証的に描くことができていないことを踏まえ、量的テキスト分析をつうじて腐敗問題報道を手掛かりに、政権発足後のメディアフレームの時間的変化と地域的差異の変化を追跡して、中国における政治権力構造の変化にともなうメディアの役割転換を論じた。

以上の3つの報告は、中国国内における研究環境が変化していること、収集と利用が可能となったデータ・ソースが増えているなかで、量的調査および質的調査の手法を実験的に用いた野心的な取り組みであり、討論者および会場からは、分析概念の再検討やテキスト分析の手法等を含め極めて積極的な評価と建設的な問題提起があった。

自由応募分科会③ レント管理の分析視角

東京大学 山口 健介

「レント管理の分析視角」と題して、自由応募分科会が開催された(原則的に英語で行われた)。本分科会は司会を三重野文晴会員(京都大学)が務め、3つの報告が山口(東京大学)のほかに、Christine Ngo氏(Bucknell大学)、Guanie Lim

氏(政策研究大学院大学)よりなされた。それぞれの報告に対して順に、Ngo氏、三重野会員、森晶寿氏(京都大学)から討論がなされた後に、自由討論が行われた。

山口による第1報告では、“Rent-seeking: An analytical perspective”と題して報告がなされた。東アジアの奇跡にみられた経済発展については、市場の役割のみならず、政府の役割についても一定程度の合意が取れていると考えられる。ところが、どのような政治体制が経済発展に正もしくは負に寄与するのかについては、合意が取れているとはいえない。こうした中で政府の経済発展への寄与を分析するにあたり、政府の「レント(超過所得)管理」能力に着目することに一定の意義があると思われる。既存のレント研究を中心にレビューした同報告に対して、Ngo氏は一定の理解を示しつつ今後の研究展開について見解を述べた。レント管理する主体の「インセンティブ」および「プレッシャー」に着目することで、レントが経済発展に寄与する条件について、一定の示唆を得ることができるかもしれない。

Ngo氏による第2報告“The Political Economy of Small and Medium Enterprise Development in Vietnam”では、ベトナムにおける中小企業の展開における、レント管理との関係性が分析された。半構造化インタビューで得た一次データに関する、1) 政治的コンテクスト、2) 制度的な構造、3) 市場と会社の構造、4) (経済発展の)成果、の4ステップから構成される「DRMA (the Developmental Rent Management Analysis)」枠組みを用いた分析結果が示された。中小企業の成長に関して政治的意思は強いものの、それを支えるための制度は今に至るまで一貫して実効性をもっていない。他方でこうした政府のあり方とは独立して、ベトナムの中小企業はその内在的なダイナミズムによって成長してきた。従ってこれまでの成長は政府のレント管理とは一定程度独立して捉えられるが、更なる成長のためには特に学習レントを管理・活用することの重要性が指摘された。同報告に対して三重野会員による討論では、独占レントによる競争の不在が、新規参入への補助金や外資誘致のための優遇策のための学習レント付与の障害になったとする仮説が提示された。

Lim氏による第3報告“Harnessing Resource Rent: An Analysis of the Malaysian Palm Oil

Industry”では、マレーシアにおけるパーム油産業の1960年代から現在までの移行について「DRMA」枠組みを用いた分析結果が提示された。政府による特に公企業への学習レント付与は一貫して実効性をもってきたと評価する一方で、今後の中国企業との競争においてはその効果に不安が残る点が指摘された。森氏による討論では、既存の分析枠組を用いた実証研究として一定の評価は下しつつも、レント研究を汎用的に発展させるための理論的示唆の導出が期待される旨が表明された。

自由論題4 中国とアメリカの経済政策

九州大学 清水 一史

本セッションでは、中国とアメリカの経済政策に関する2つの報告が行われた。

第1報告は、鄭黄燕会員（東京大学）の「中国における農地収用の利益分配をめぐる都市農村関係の政治経済学——2004年以降の新たな展開に関する一考察」であった。本報告では、中国における農地収用の利益分配をめぐり、都市政府、村集団の指導部、村民といった都市農村の諸主体の相互関係が生み出す分配のあり方を考察し、それを通じて中国社会の変容を論じた。具体的には、現地調査に基づき、政策と社会の双方向的な影響関係に着目しながら、分配構造の変化を分析した。討論者の滝田豪会員（京都産業大学）からは、地価に代っても都市政

府によって恣意的に決定がなされて不公正が残る可能性はあるのか、なぜ村民は補償金を使い切ってしまうのか、なぜ村民は陳情を行うのか等のコメントがなされた。フロアからは、村役人とは誰のことか、長春の事例で中国の農地収用を代表できるのか等のコメントがなされた。

第2報告は、韓アラン会員（東京大学・院）の「多国間主義から二国間主義への回帰——米国の通商政策決定過程の『変化』」であった。本報告は、トランプ政権で保護貿易主義に一変した通商政策決定に、影響を及ぼした米国政策参加者の特性と各集団間の相互関係が、どのように変化したのかについて分析した。そしてそのような新しい変化が、多国間主義と同盟国との連帯を強調するバイデン政権においても継承されているかを検証した。討論者の大庭三枝会員（神奈川大学）は、多国間主義の意味を精査すべきではないか、「2国間主義=保護主義」並びに「多国間主義=自由貿易主義」ではないのではないか、アメリカの通商政策は常に政治的な面も有するのではないかな等をコメントした。フロアからは、中国に由来する要因を考えてみてはどうか、WTOの機能不全の問題にも触れた方が良いのではないかな等のコメントがなされた。

午後の最後の時間帯であったが多くの会員が参加し、予定討論とフロアからのコメントも充実しており、多くの有益な議論がなされたセッションであった。

2023年度春季大会：創立70周年記念大会のお知らせ

アジア政経学会は、2023年に創立70周年を迎えます。

そこで2023年春季大会を学会創立70周年記念大会と位置づけ、下記の日程・会場にて開催いたします。共通論題、国際シンポジウムでも、アジア研究の来し方行く末を会員の皆さんと共に考える企画を準備しています。

今のところ、4年ぶりの対面での春季大会開催を予定しています（ただし、新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンライン開催とする場合もあります）。

日程： 2023年6月10日（土）・11日（日）

会場： 東京大学 駒場キャンパス

自由論題・自由応募分科会にもぜひ積極的にご応募ください。

多くの会員の皆様の参加をお待ちしています。

アジア政経学会

理事長 佐藤百合

研究企画委員会 阿南友亮、中溝和弥、浅野豊美、佐藤隆広、増原綾子

70周年企画 大庭三枝、川島真

大会実行委員会 阿古智子（副委員長）、川島真（委員長）、木宮正史、鈴木早苗、園田茂人、中西徹、中村元哉、松田康博、丸川知雄、湯川拓

定例研究会の開催状況について

第30回定例研究会

2022年9月17日（土）に、第30回定例研究会がZoomを利用したオンライン研究会の形で開催されました。報告者、テーマ、討論者は以下の通りです。

司会進行：阿古 智子（東京大学）・實劍 久俊（関西学院大学）

報告1

報告者：緒方 宏海（香川大学）

テーマ：「ウルリッヒ・ベック理論と現代中国における個人化」

討論者：南 裕子（一橋大学）

報告2

報告者：栢下 邦彦（大阪市立大学大学院）

テーマ：「地政学的パイプライン完成と隣国依存型資源開発の『呪い』：中緬パイプラインの功罪とミャンマー社会の変容」

討論者：山口 健介（東京大学）

報告3

報告者：郭 天晴（熊本大学大学院）

テーマ：「改革開放期における中国の電力改革の特徴に関する分析：電力政策を中心に」

討論者：堀井 伸浩（九州大学）

第31回定例研究会

2022年12月17日（土）に、第31回定例研究会がZoomを利用したオンライン研究会の形で開催されました。報告者、テーマ、討論者は以下の通りです。

司会進行：阿古 智子（東京大学）・實劍 久俊（関西学院大学）

報告1

報告者：早田 寛（慶應義塾大学大学院）

テーマ：「1980年代の対外開放と地方政治：『条』『塊』の視角から見た大連市の開放過程」

討論者：下野 寿子（北九州市立大学）

報告2

報告者：黄 璋（常州大学）

テーマ：「中国における『家庭養老』+『社区養老』モデルの可能性」

討論者：澤田 ゆかり（東京外国語大学）

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

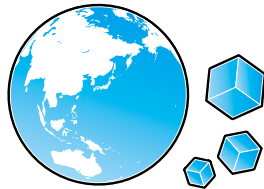
会員みなさまへお願い

帰国等の事情で学会活動ができなくなった場合には退会のお届け出が必要です。退会される場合には、必ず「退会届」をご提出ください。提出が遅れると在籍扱いとなり、その間の会費を請求せざるをえませんので、どうぞご注意ください。

編集後記

今期のニューズレター編集は2人体制で、前半は青山理事にご担当頂き、後半の1年間は私が担当しました。当初はコロナ拡大下でしたが、ようやく対面での学会も開催出来るようになり、会員の皆さんの交流も増えることと思います。このニューズレターも、多くの会員を繋ぐ交流の場となっていることを願います。最後に、大変お忙しい中ご寄稿下さいました皆さま、ご協力下さいました皆さまに、改めて心より感謝申し上げます。

(清水 一史)



『アジア政経学会ニュースレター』 No.59 2023年3月24日 発行

発行人：佐藤 百合

編集人：清水 一史

●(一財) アジア政経学会事務局

〒223-8521神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

慶應義塾大学 法学部

磯崎敦仁研究室 気付

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <https://www.jaas.or.jp>

印刷：ヨシミ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号